

日本人と外国人労働者の賃金水準の比較

早稲田大学教育学部社会科公共市民学専修
小松日南向・常盤孝太・平井春乃・村田実有菜・米川一真

はじめに

日本の労働人口の減少に伴い、外国人労働者の受け入れ拡大やその是非について議論が活発化している。一方で、外国人労働者の賃金が日本人労働者より低い水準にあり、結果的に外国人労働者の定着に影響を及ぼしているとの指摘も存在する。以上のことから、「賃金構造基本統計調査」のデータを利用し、日本人労働者と外国人労働者の賃金水準の比較を行うとともに、勤続年数や雇用形態の違いによる賃金水準への影響を探ることを本研究の目的とする。

推計方法

令和元年「賃金構造基本統計調査」の匿名データを用いて実証分析を行った。

具体的には、賃金率を被説明変数とし、在留資格の有無を説明変数として最小二乗法での推計を行った。賃金率は、きまって支給する現金給与額を所定労働時間で割り、時給を算出した。説明変数には在留資格を有するサンプル（外国人労働者）は1、持たないサンプル（日本人労働者）は0とする在留資格ダミーを作成して用いた。また、表中に記載した変数群をコントロール変数として採用した。

分析では、①全サンプルを用いた推計のほか、②雇用期間の定めのない正規雇用労働者、③雇用期間の定めのある正規雇用労働者、④雇用期間の定めのない非正規雇用労働者、⑤雇用期間の定めのある非正規雇用労働者にサンプルを分割したサブサンプル分析を行った。また、在留資格を有するサンプルの勤続年数が5年未満に集中しているため、勤続年数が5年未満のサンプルに限定した上でも、①全サンプルを用いた推計と②～⑤前述と同様のサンプル分割でのサブサンプル分析を行った。

推計結果および解釈

推計結果は以下の表のとおりであった。推定結果については、勤続年数による限定を行なわなかった場合（表1）も勤続年数5年未満に限定した場合（表2）のいずれの推計結果でも、在留資格ダミーは、①全サンプル、③雇用期間の定めのある正規雇用に関しては負に有意となり、②雇用期間の定めのない正規雇用、④雇用期間の定めのない非正規雇用に関しては、正に有意となった。一方で、⑤雇用期間の定めのある非正規雇用については、勤続年数5年未満のサンプルに限定していない場合の推計では正に有意となったが、限定を行った場合の推計では、有意ではないという結果になった。

表1 勤続年数による限定を行わなかった場合の推計結果

VARIABLES	① 全サンプル	② 雇用期間の 定めのない 正規雇用	③ 雇用期間の 定めのある 正規雇用	④ 雇用期間の 定めのない 非正規雇用	⑤ 雇用期間の 定めのある 非正規雇用
在留資格ダミー	-0.0185** (0.00934)	0.0834*** (0.0178)	-0.0881*** (0.0204)	0.0895*** (0.0139)	0.0384*** (0.0139)
(コントロール変数)					
男性ダミー					
勤続年数					
勤続年数の2乗					
企業規模ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
役職ダミー					
産業ダミー					
一般労働者ダミー					
Constant	2.605*** (0.00518)	2.857*** (0.0113)	2.632*** (0.0310)	2.585*** (0.0272)	2.641*** (0.0204)
Observations	481,651	312,096	10,710	52,856	105,989
R-squared	0.544	0.506	0.416	0.280	0.337

0内は頑健な標準誤差
 *、**、***はそれぞれ10%、5%、1%水準で、統計的に有意であることを表す。

表2 勤続年数5年未満のサンプルに限定した場合の推定結果

VARIABLES	① 全サンプル	② 雇用期間の 定めのない 正規雇用	③ 雇用期間の 定めのある 正規雇用	④ 雇用期間の 定めのない 非正規雇用	⑤ 雇用期間の 定めのある 非正規雇用
在留資格ダミー	-0.0409*** (0.00993)	0.0684*** (0.0186)	-0.121*** (0.0265)	0.0643*** (0.0149)	0.0114 (0.0129)
(コントロール変数)					
男性ダミー					
勤続年数					
勤続年数の2乗					
企業規模ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
役職ダミー					
産業ダミー					
一般労働者ダミー					
Constant	2.595*** (0.00872)	2.792*** (0.0213)	2.647*** (0.0462)	2.588*** (0.0328)	2.604*** (0.0309)
Observations	187,023	90,505	4,997	25,235	66,286
R-squared	0.384	0.344	0.455	0.260	0.298

0内は頑健な標準誤差
 *、**、***はそれぞれ10%、5%、1%水準で、統計的に有意であることを表す。

今回の結果からは、全サンプルを利用した場合は日本人に比べて、外国人の賃金が低いことがみてとれた。ただし、両グループの際は、雇用期間の定めのあるなしや正規・非正規の違い、そして勤続年数の違いによって逆転することも明らかとなった。例えば、雇用期間の定めのない外国人労働者は日本人と同等かそれ以上の賃金水準であることが読み取れる。一方で、雇用期間の定めのある正規雇用の外国人労働者は日本人より賃金水準が低いことが読み取れる。雇用期間の定めのある正規雇用の外国人労働者は、賃金水準が低いと指摘される技能実習生も含まれると考えられ、技能実習生の賃金水準の低さを反映している可能性がある。

今回の利用データから得られる情報は在留資格の有無のみだったため、在留資格別の詳細な検証を行うことが今後の課題として挙げられる。

以上